

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
1. 行政改革・行政運営	1,173,585	1,279,512	105,927	0	0	0	
(1) 適正な行政管理の実施	156,713	259,844	103,131	0	0	0	
(2) 行政評価等による行政制度・運営の改善	1,016,872	1,019,668	2,796	0	0	0	
2. 地方行財政	15,812,659,569	15,951,673,282	139,013,713	51,869,421,074	51,881,387,840	11,966,766	
(1) 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	786,263	598,674	△ 187,589	0	0	0	
(2) 地域振興(地域力創造)	2,522,710	2,079,788	△ 442,922	0	0	0	
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	15,809,313,357	15,948,957,734	139,644,377	49,260,818,574	50,035,185,340	774,366,766	交付税及び譲与税配付金特別会計 東日本大震災復興特別会計
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築	37,239	37,086	△ 153	2,608,602,500	1,846,202,500	△ 762,400,000	
3. 選挙制度等	201,722	68,007,279	67,805,557	0	0	0	
(1) 選挙制度等の適切な運用	201,722	68,007,279	67,805,557	0	0	0	
4. 電子政府・電子自治体	418,995,610	133,985,670	△ 285,009,940	0	0	0	
(1) 電子政府・電子自治体の推進	418,995,610	133,985,670	△ 285,009,940	0	0	0	
5. 情報通信(ICT政策)	115,149,719	115,937,187	787,468	0	0	0	
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<6,064,125>の内数	<6,336,856>の内数	<272,731>の内数	<0>	<0>	<0>	
(2) 情報通信技術高度利用の推進	35,586,272	36,567,972	981,700	0	0	0	
(3) 放送分野における利用環境の整備	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(4) 情報通信技術利用環境の整備	4,633,579	4,987,070	353,491	0	0	0	
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(6) ICT分野における国際戦略の推進	0	0	0	0	0	0	
(7) 放送分野における利用環境の整備	<6,064,125>の内数	<6,336,856>の内数	<272,731>の内数	<0>	<0>	<0>	
(8) 情報通信技術利用環境の整備	0	0	0	0	0	0	
(9) 電波利用料財源による電波監視等の実施	<6,064,125>の内数	<6,336,856>の内数	<272,731>の内数	<0>	<0>	<0>	
(10) 電波利用料財源による電波監視等の実施	73,623,910	73,038,426	△ 585,484	0	0	0	
(11) ICT分野における国際戦略の推進	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(12) ICT分野における国際戦略の推進	1,305,958	1,343,719	37,761	0	0	0	
(13) ICT分野における国際戦略の推進	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
6. 郵政行政	756,057	754,187	△ 1,870	0	0	0	
(1) 郵政行政の推進	756,057	754,187	△ 1,870	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省								(単位:千円)
政策体系	一般会計			特別会計			備考	
	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額		
7. 国民生活と安心・安全	285,074,176	187,322,680	△ 97,751,496	0	0	0		
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	565,059	597,438	32,379	0	0	0		
(2)恩給行政の推進	164,912,073	135,983,151	△ 28,928,922	0	0	0		
(3)公的統計の体系的な整備・提供	105,655,689	40,286,424	△ 65,369,265	0	0	0		
(4)消防防災体制の充実強化	13,941,355	10,455,667	△ 3,485,688	0	0	0		
8. 公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	0	0	0		
	<50,792>の内数	<48,242>の内数	<△2,550>の内数	<0>	<0>	<0>		
(1)公害紛争の処理	0	0	0	0	0	0		
	<50,792>の内数	<48,242>の内数	<△2,550>の内数	<0>	<0>	<0>		
(2)土地利用の調整	0	0	0	0	0	0		
	<50,792>の内数	<48,242>の内数	<△2,550>の内数	<0>	<0>	<0>		
	16,640,125,355	16,465,344,895	△ 174,780,460	51,869,421,074	51,881,387,840	11,966,766		

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
 4. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
1. 行政改革・行政運営				1,173,585	1,279,512	105,927
(1)適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	114,520	215,784	101,264
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	42,193	44,060	1,867
	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	242,667	226,232	△ 16,435
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	774,205	793,436	19,231
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	242,667	226,232	△ 16,435
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	774,205	793,436	19,231
2. 地方行財政				15,812,659,569	15,951,673,282	139,013,713
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	786,263	598,674	△ 187,589
(2)地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	2,522,710	2,079,788	△ 442,922
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	51,757	53,044	1,287
	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,608,534,600	15,591,220,690	△ 17,313,910
	総務本省	地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	200,727,000	216,384,000	15,657,000
	総務本省	地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	141,300,000	141,300,000
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	37,239	37,086	△ 153
3. 選挙制度等				201,722	68,007,279	67,805,557
(1)選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	201,722	207,608	5,886
	総務本省	選挙制度等整備費	衆議院議員総選挙に必要な経費	0	67,238,979	67,238,979
	総務本省	選挙制度等整備費	最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	0	560,692	560,692
4. 電子政府・電子自治体				418,995,610	133,985,670	△ 285,009,940
(1)電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	418,995,610	133,985,670	△ 285,009,940

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
5. 情報通信 (ICT政策)				115,149,719	115,937,187	787,468	
				<6,064,125> の内数	<6,336,856> の内数	<272,731> の内数	
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,354,156	8,253,610	899,454	
	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	201,916	152,115	△ 49,801	
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,940,000	28,072,047	132,047	
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	90,200	90,200	0	
	(2) 情報通信技術高度利活用 の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,601,117	4,957,385	356,268
		総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	32,462	29,685	△ 2,777
	(3) 放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
		総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<6,047,289> の内数 0	<6,319,474> の内数 0	<272,185> の内数 0
	(4) 情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
		総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<6,047,289> の内数 0	<6,319,474> の内数 0	<272,185> の内数 0
	(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	52,200,692	46,782,413	△ 5,418,279
		総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等実施の研究開発等に必要な経費	18,185,263	22,897,312	4,712,049
総合通信局		電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,237,955	3,358,701	120,746	
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,305,958	1,343,719	37,761	
6. 郵政行政				756,057	754,187	△ 1,870	
(1) 郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	756,057	754,187	△ 1,870	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
7. 国民生活と安心・安全				285,074,176	187,322,680	△ 97,751,496
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	565,059	597,438	32,379
(2) 恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	5,700,235	5,069,333	△ 630,902
	総務本省	恩給費	旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	158,271,671	130,029,255	△ 28,242,416
	総務本省	恩給費	恩給支給事務に必要な経費	940,167	884,563	△ 55,604
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	97,019,176	30,867,610	△ 66,151,566
	総務本省	独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,636,513	9,418,814	782,301
(4) 消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	13,427,877	9,942,207	△ 3,485,670
	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	513,478	513,460	△ 18
8. 公害等調整委員会の任務の遂行				0	0	0
				<50,792> の内数	<48,242> の内数	<△2,550> の内数
(1) 公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<50,792> の内数	<48,242> の内数	<△2,550> の内数
(2) 土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<50,792> の内数	<48,242> の内数	<△2,550> の内数
計				16,640,125,355	16,465,344,895	△ 174,780,460

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、総務省及び財務省 (会計) 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				51,529,604,932	51,748,849,007	219,244,075
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	16,588,216,999	17,438,474,346	850,257,347
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	342,349,012	132,627,297	△ 209,721,715
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	200,727,000	216,384,000	15,657,000
		地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	0	141,300,000	141,300,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,789,709,421	31,973,860,864	184,151,443
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	238,900,000	229,200,000	△ 9,700,000
		地方譲与税譲与金	森林環境譲与税譲与金に必要な経費	40,000,000	40,000,000	0
		地方譲与税譲与金	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	6,300,000	4,500,000	△ 1,800,000
		地方譲与税譲与金	特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,010,900,000	1,262,700,000	△ 748,200,000
		地方譲与税譲与金	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	284,500,000	280,600,000	△ 3,900,000
		地方譲与税譲与金	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,400,000	17,800,000	2,400,000
		地方譲与税譲与金	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,600,000	11,400,000	△ 1,200,000
		地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	2,500	0
計				51,529,604,932	51,748,849,007	219,244,075

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
 3. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、(所管)財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				339,816,142	132,538,833	△ 207,277,309
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	339,816,142	132,538,833	△ 207,277,309
計				339,816,142	132,538,833	△ 207,277,309

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 2年度予算額は、当初予算額である。